

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日  
大

上場会社名 株式会社サン・ライフ 上場取引所  
 コード番号 4656 URL http://www.sunlife.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 比企 武  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務支援部長 (氏名) 石野 寛 (TEL) 0463-22-1233  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月24日 配当支払開始予定日 平成25年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,928	0.5	1,305	11.2	1,431	17.6	459	△28.2
24年3月期	10,879	1.6	1,173	12.8	1,216	9.0	639	22.2

(注) 包括利益 25年3月期 583百万円(4.8%) 24年3月期 557百万円(△11.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	71.30	—	10.4	4.0	11.9
24年3月期	101.20	—	16.1	3.5	10.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	35,412	4,667	13.2	719.91
24年3月期	35,322	4,158	11.8	657.67

(参考) 自己資本 25年3月期 4,667百万円 24年3月期 4,158百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,178	1,690	△78	11,715
24年3月期	1,871	△291	△190	8,916

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年3月期	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 30.00	百万円 189	% 29.6	% 4.8
25年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	226	49.1	5.1
26年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		22.0	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	1.3	500	8.6	560	5.4	310	△1.6	48.12
通期	11,200	2.5	1,350	3.4	1,500	4.8	880	91.6	136.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 有  
④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P16「4. 連結財務諸表（7）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	6,820,000株	24年3月期	6,820,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	336,844株	24年3月期	496,795株
③ 期中平均株式数	25年3月期	6,442,859株	24年3月期	6,323,206株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,408	0.2	1,110	12.1	1,211	10.5	328	△38.4
24年3月期	10,388	1.6	991	18.8	1,095	18.9	533	9.8

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	51.03	—	—	—
24年3月期	84.42	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
25年3月期	22,960	—	3,032	13.2	—	—	467.72	—
24年3月期	23,066	—	2,712	11.8	—	—	428.91	—

(参考) 自己資本 25年3月期 3,032百万円 24年3月期 2,712百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	4,900	0.4	480	3.3	260	△11.9	40.36	—
通期	10,450	0.4	1,250	3.2	710	116.0	110.20	—

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成25年5月30日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	16
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(金融商品関係) .....	17
(有価証券関係) .....	20
(デリバティブ取引関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(関連当事者情報) .....	24
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
5. 個別財務諸表 .....	26
(1) 貸借対照表 .....	26
(2) 損益計算書 .....	29
(3) 株主資本等変動計算書 .....	31
6. その他 .....	33
(1) 役員の変動 .....	33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、前半は東日本大震災からの復興需要による景気の下支えがあったものの、欧州金融危機に端を発した世界的な景気減速懸念、円高の長期化や株価の下落が続く、さらには雇用情勢も厳しく、個人消費の減速などにより景気は悪化しました。

後半に入り、平成24年12月に誕生した新政権の経済政策に対する期待などから円安、株高基調となり、企業収益や景況感は上向いているものの、国内消費や設備投資といった実体経済の復調までは至っておらず、また、海外経済の減速懸念も加わり、わが国経済の景気は先行き不透明な状況が続いております。

そのような中、平成24年の全国の婚姻件数は前年比1.1%増の669,000組、死亡数は前年比0.6%減の1,245,000人と推計されております(厚生労働省「平成24年人口動態統計の年間推計」)。また、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によりますと、結婚式場業の平成24年の取扱件数は前年比2.1%減の54,138件、売上高は同1.1%減の1,595億71百万円となっております。一方、葬儀業の平成24年の取扱件数は前年比10.4%増の416,970件、売上高は同8.6%増の5,868億83百万円となっております。

このような状況下、当社グループにおける各事業の取り組みと業績内容は以下の通りであります。

ホテル事業(ホテル・ブライダル事業)では、多様な婚礼ニーズに応えるため、地域涉外を含めた積極的な営業、広告活動を展開いたしました。さらには、地域の宴会需要の取り込みやレストランでのイベント開催など地域に密着した活動を進めてまいりました。また、平成24年9月にはザ・ウィングス海老名のチャペルや宴会場を改装、平成24年12月には八王子ホテルニューグランドの宴会場の改装を実施し、施設のハード・ソフト面の魅力を高めてまいりました。

式典事業(葬祭・法要事業)では、引き続き定期的なご葬儀勉強会、生前相談会等を開催するとともに、積極的な広告宣伝を展開してまいりました。さらにはお客様のご葬儀に対するご不安やご希望などに個別にお応えすべく、「ご葬儀・法要相談センター」での電話相談、および平成24年8月には厚木市に「ご葬儀相談サロン厚木店」を新規開設したのに続き、平成25年4月には相模原市に「ご葬儀相談サロン小田急相模原店」を新規開設するなどお客様により近づく取り組みを行ってまいりました。また、多様なご葬儀施行ニーズに応えるべく、既存施設の改装も積極的に行ってまいりました。

その他の事業では在宅介護サービス利用者、有料老人ホーム入居者、少額短期保険加入者の増加を目指し、積極的な営業活動、サービス品質向上などの活動を深めてまいりました。

この結果、当連結会計年度売上高は10,928百万円(前期比0.5%増)、営業利益は1,305百万円(前期比11.2%増)、経常利益は1,431百万円(前期比17.6%増)となりました。一方、財務体質の改善・強化を図るため、八王子ホテルニューグランドの土地売却に伴う固定資産売却損(981百万円)を特別損失に計上し、税金費用は減少したものの、当期純利益は459百万円(前期比28.2%減)となりました。

各事業別の業績内容は以下の通りであります。

#### ①ホテル事業(ホテル・ブライダル事業)

ホテル事業部門では積極的な営業活動を展開した結果、婚礼施行数、宴会件数は増加いたしました。小規模な婚礼施行、フォトプランの施行組数が増加し、1組あたりの売上高が減少したことにより、売上高は2,853百万円(前期比2.4%減)となりました。営業利益は20百万円(前期比59.8%減)となりました。

## ②式典事業(葬祭・法要事業)

式典事業部門では、継続的なご葬儀勉強会、生前相談の推進に努め、事前にお客様との信頼関係を構築したことにより、ご葬儀件数は前期比で2.7%増加いたしました。さらには法事法要需要も前期比で増加したことにより、売上高は7,385百万円(前期比0.8%増)となりました。また、営業利益は仕入・外注費の削減等もあり、1,988百万円(前期比7.2%増)となりました。

## ③その他の事業(介護事業、有料老人ホーム事業他)

その他の事業では有料老人ホーム「サンガーデン湘南」の入居者数の増加や少額短期保険の加入者数が増加したため、売上高は689百万円(前期比9.1%増)、営業利益は137百万円(前期比36.0%増)となりました。

## 次期の見通し

次期の見通しにつきまして、引き続き景気は先行き不透明な状態が続いていくと予測しております。当社グループが関わる冠婚葬祭や介護業界については競争が激化しております。また、儀礼儀式の簡素化や小規模化ニーズが高まっており、事業環境は変化しつつあります。

トータルライフに関わる当社グループの事業は全てご縁によって成り立っており、株主様、お客様、お取引先様、地域社会と多くの方々とのご縁を大切に、お客様より信頼をいただきご用命をいただけるよう努めてまいります。さらにはコスト競争力の強化、危機管理体制の整備、コンプライアンス遵守といった取り組みも継続して行い、経営基盤の強化を推進いたします。

各事業別の戦略の方向性は以下の通りであります。

### ホテル事業

- ・お客様の期待を超える施行品質を実現させる
- ・多様な婚礼ニーズに応えられるように提案の幅を広げる
- ・イベントや企画を通じて地域のお客様が集っていただけるような施設となる

### 式典事業

- ・ご相談体制を発展、進化させ、お客様の不安や希望に応じていく
- ・小規模葬儀に対応したオペレーション体制を確立させる
- ・新商品を企画し、お客様の多様なニーズに応じていく

### その他の事業(介護事業、有料老人ホーム事業他)

- ・看護師、ヘルパーの確保、サービス提供体制の強化
- ・有料老人ホーム新規入居者の増大、入居者満足度の向上を達成する
- ・ご縁を創出する企画、イベントを多種多様に実施する

以上により、通期の業績は、売上高11,200百万円(前期比2.5%増)、営業利益1,350百万円(前期比3.4%増)、経常利益1,500百万円(前期比4.8%増)、当期純利益880百万円(前期比91.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、35,412百万円と前連結会計年度末に比べ90百万円増加いたしました。

資産の部では、現金及び預金の増加2,783百万円及び繰延税金資産の増加310百万円等により流動資産は3,240百万円増加し、13,615百万円となりました。また、固定資産は、八王子ホテルニューグランドの土地売却による有形固定資産の減少、のれんの償却による無形固定資産の減少、供託金の返還等による投資その他の資産の減少により3,148百万円減少し、21,794百万円となりました。

負債の部では、未払金及び未払法人税等の減少などにより流動負債は418百万円減少し、1,854百万円となりました。固定負債は前払式特定取引前受金の減少があったものの、繰延税金負債及びその他固定負債の増加により28,890百万円となり、純資産は利益剰余金の増加、自己株式の処分などにより508百万円増加し、4,667百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、主として税金等調整前当期純利益の計上及び減価償却費、のれん償却額及び有形及び無形固定資産の売却収入等の投資活動によるキャッシュ・フローの増加により前連結会計年度末に比べ2,798百万円増加し、11,715百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,178百万円となりました。これは、増加要因として税金等調整前当期純利益467百万円、減価償却費614百万円及び固定資産除売却損994百万円等がある一方で、減少要因として前払式特定取引前受金の減少219百万円、法人税等の支払額589百万円等があったことが主たる要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は1,690百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出744百万円があったものの、供託金の返還による収入1,160百万円、定期預金の払戻による収入800百万円及び有形及び無形固定資産の売却による収入605百万円等があったことが主たる要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は78百万円となりました。これは、自己株式の処分による収入116百万円があったものの、配当金の支払額192百万円があったことが主たる要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	9.0	9.8	10.9	11.8	13.2
時価ベースの自己資本比率	12.9	14.8	13.4	13.6	15.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識しており、厳しい経済状況の中で、収益力の向上、財務体質の改善など経営基盤の強化に努め、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業展開及び経営基盤のより一層の強化のため有効に活用してまいり所存であります。

なお、平成25年3月期は中間配当金15円、利益配当金は普通配当15円に創業80周年記念配当として5円を加え20円を予定しております。また、次期配当につきましては、中間配当金15円、利益配当金15円とし、通年30円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年6月22日提出)における「事業系統図」(事業の内容)及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念・事業目的として以下の事項を掲げ、「社会になくてはならない企業」であり続けることを「経営の基本方針」としております。

#### 経営理念 (VISION)

私たちサン・ライフグループの基本経営理念は、ライフステージ全般の事柄について地域の皆様が充実した生活を送れるように貢献することにあります。

#### 事業目的 (MISSION)

私たちは質の高いサービス・商品を提供し、お客様満足度で地域一番を目指します。

私たちは、多数を占める一般市民を対象に地域に密着した活動を行い、メンバーシステムの整備・拡充を図るとともに、グループの総合力を最大限活用します。

私たちは職員に対する教育を重視し、そのサービスレベル、品格・誠実さにおいても地域一番を目指します。同時に各々の職員は個人として尊重され、その待遇は公正かつ適正であるものとします。これらの実現により私たちは、上場企業として収益の成長において同業他社を上回る持続可能な優良企業を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益の成長を第一の目標と考えております。また、従来から重視してきた営業利益の対売上高比率、1株当たり利益(EPS)に加え、中期的に資本・資産効率をより意識した経営を進めていく考えです。効率性を図る指標であるROAやROEについても、現在の水準からの更なる向上を図ってまいり所存でございます。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、事業の成長力と収益力を高めるため、以下の事項を戦略の方向性として掲げております。

- ①サン・ライフブランドの確立
- ②コンプライアンス、法令遵守
- ③人員の確保・教育と生産性の向上



(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、お客様の人生全般をお手伝いさせていただく事業者としてさらなるご安心をお約束し、より多くのご信頼をいただくため、引き続きお客様にとっての利便性、快適さ、安全性の追求を行うと同時に、収益性の向上を目指し、積極的に施設への投資を強化し、ご満足いただける新商品の開発ならびに既存商品の強化を推進してまいります。

今後の見通しについても、景気回復の兆しがみられるものの、まだまだ先行き不透明な状況が続いております。このような状況下、お客様ニーズに基づいた活動を推進し、全社的なローコスト運営の定着を図り、更なる顧客満足度の向上及びサービス体制の強化を目指し、従業員に対する教育・研修制度の充実を図り、施行部門と互助会営業部門が一体となって、会員制の強化・発展に努めてまいります。

①社会ニーズ・お客様ニーズの変化への対応

ホテル事業におきましては、お客様が望まれるご結婚式のスタイルに合わせた宴会場等の改装、商品やサービスの充実・提供に努めてまいります。

式典事業におきましては、葬祭ホール(斎場)におけるプライベートな空間創り、エンバーミング(ご遺体衛生保全)の実施、海・山の自然葬など、お客様個々のニーズに対応できる体制をより一層充実させるとともに、ご葬儀の内容と価格の透明性確保に努めてまいります。また、営業基盤強化のため新規施設の展開も行っております。

その他の事業のうち、介護事業におきましては、既存サービスの質の向上と利益確保に努めてまいります。また、メンバーズシステム(互助会)事業におきましては、お客様ニーズに対応した商品・サービスの開発を行い、既存の会員様への魅力的な商品・サービスのご案内を行なうとともに、新規会員獲得に向け、グループ全体での組織的な営業活動(全社員営業マンによる営業活動)の推進を行ないます。また、地域の皆様への支援活動の一環として人と人のご縁を発展させる各種イベントなどの企画・実施に積極的に取り組んでまいります。

②労働生産性の向上ならびに低コストオペレーションの定着

当社グループの主力事業は、景気の影響の比較的小さい内需型事業ではありますが、景気の不透明感により、お客様が小規模なご葬儀を選択する傾向が強まるなど、1件あたりの売上高が減少することが予想されます。厳しい経済情勢の中でも着実な収益を確保するべく、労務管理と施行状況に応じた効率的な人員配置の構築等に努め、低コストオペレーションの定着を図ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,569,568	11,352,945
売掛金	333,643	401,860
有価証券	1,075,689	888,368
商品及び製品	37,929	34,960
原材料及び貯蔵品	73,996	67,369
短期貸付金	32,130	50,832
未収還付法人税等	—	231,132
繰延税金資産	183,703	493,951
その他	72,887	96,696
貸倒引当金	△5,234	△2,848
流動資産合計	10,374,314	13,615,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,078,005	16,348,820
減価償却累計額	△9,243,109	△9,705,808
建物及び構築物(純額)	6,834,895	6,643,012
機械装置及び運搬具	319,147	335,595
減価償却累計額	△291,912	△295,974
機械装置及び運搬具(純額)	27,235	39,621
工具、器具及び備品	1,749,458	1,769,271
減価償却累計額	△1,454,285	△1,505,799
工具、器具及び備品(純額)	295,172	263,472
土地	9,426,281	7,849,963
建設仮勘定	5,287	5,407
有形固定資産合計	16,588,872	14,801,477
無形固定資産		
のれん	1,360,863	1,127,573
その他	396,423	379,427
無形固定資産合計	1,757,287	1,507,000
投資その他の資産		
投資有価証券	1,023,918	1,700,439
長期貸付金	15,016	16
長期性預金	1,000,000	500,000
出資金	5,960	5,960
供託金	1,973,165	814,365
敷金及び保証金	2,235,080	2,362,953
繰延税金資産	264,985	32,193
その他	134,576	113,339
貸倒引当金	△55,803	△43,265
投資その他の資産合計	6,596,899	5,486,003
固定資産合計	24,943,058	21,794,481
繰延資産		
開業費	4,719	2,359
繰延資産合計	4,719	2,359
資産合計	35,322,093	35,412,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	571,803	527,849
未払金	408,059	361,604
未払法人税等	366,200	31,382
賞与引当金	138,850	126,580
その他	788,733	807,305
流動負債合計	2,273,647	1,854,721
固定負債		
退職給付引当金	111,705	116,645
長期未払金	311,521	310,454
前払式特定取引前受金	28,080,599	27,861,519
前受金復活損失引当金	105,599	112,159
繰延税金負債	182,773	289,632
その他	97,630	199,697
固定負債合計	28,889,830	28,890,108
負債合計	31,163,478	30,744,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	236,733	236,733
利益剰余金	3,822,809	4,052,315
自己株式	△480,030	△325,466
株主資本合計	4,189,512	4,573,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△30,897	93,696
その他の包括利益累計額合計	△30,897	93,696
純資産合計	4,158,615	4,667,278
負債純資産合計	35,322,093	35,412,108

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	10,879,461	10,928,497
売上原価	7,865,955	7,756,992
売上総利益	3,013,505	3,171,504
販売費及び一般管理費	1,839,852	1,865,882
営業利益	1,173,653	1,305,622
営業外収益		
受取利息	29,357	46,544
受取配当金	16,763	39,312
前受金月掛中断収入	72,656	55,819
不動産賃貸料	19,258	19,680
投資有価証券売却益	66,745	5
その他	47,410	45,692
営業外収益合計	252,191	207,054
営業外費用		
不動産賃貸費用	11,093	9,351
投資有価証券売却損	107,668	—
前受金復活損失引当金繰入額	64,508	57,601
その他	25,612	14,101
営業外費用合計	208,883	81,054
経常利益	1,216,961	1,431,622
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,203
受取保険金	—	41,541
特別利益合計	—	42,744
特別損失		
固定資産除売却損	28,544	994,758
投資有価証券売却損	—	1,019
ゴルフ会員権評価損	7,700	—
固定資産圧縮損	—	10,775
特別損失合計	36,244	1,006,553
税金等調整前当期純利益	1,180,716	467,813
法人税、住民税及び事業税	462,280	47,360
法人税等調整額	78,492	△38,948
法人税等合計	540,772	8,411
少数株主損益調整前当期純利益	639,944	459,402
当期純利益	639,944	459,402

## 連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	639,944	459,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82,458	124,593
その他の包括利益合計	△82,458	124,593
包括利益	557,486	583,995
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	557,486	583,995

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	610,000	610,000
当期末残高	610,000	610,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	236,733	236,733
当期末残高	236,733	236,733
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,372,560	3,822,809
当期変動額		
剰余金の配当	△189,696	△192,096
当期純利益	639,944	459,402
自己株式処分差損	—	△37,800
当期変動額合計	450,248	229,506
当期末残高	3,822,809	4,052,315
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△480,017	△480,030
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△36
自己株式の処分	—	154,600
当期変動額合計	△12	154,563
当期末残高	△480,030	△325,466
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,739,276	4,189,512
当期変動額		
剰余金の配当	△189,696	△192,096
当期純利益	639,944	459,402
自己株式処分差損	—	△37,800
自己株式の取得	△12	△36
自己株式の処分	—	154,600
当期変動額合計	450,236	384,069
当期末残高	4,189,512	4,573,581

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	51,561	△30,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82,458	124,593
当期変動額合計	△82,458	124,593
当期末残高	△30,897	93,696
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51,561	△30,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82,458	124,593
当期変動額合計	△82,458	124,593
当期末残高	△30,897	93,696
純資産合計		
当期首残高	3,790,837	4,158,615
当期変動額		
剰余金の配当	△189,696	△192,096
当期純利益	639,944	459,402
自己株式処分差損	—	△37,800
自己株式の取得	△12	△36
自己株式の処分	—	154,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82,458	124,593
当期変動額合計	367,777	508,663
当期末残高	4,158,615	4,667,278

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,180,716	467,813
減価償却費	681,138	614,605
のれん償却額	233,290	233,290
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,657	4,939
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,517	△14,924
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,229	△12,270
前受金復活損失引当金の増減額(△は減少)	11,176	6,559
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△1,367
ゴルフ会員権評価損	7,700	—
投資有価証券売却損益(△は益)	40,923	△189
受取利息及び受取配当金	△46,120	△85,856
受取保険金	—	△41,541
固定資産除売却損益(△は益)	28,544	994,758
売上債権の増減額(△は増加)	11,425	△68,216
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,725	9,597
仕入債務の増減額(△は減少)	47,535	△43,954
未払金の増減額(△は減少)	△3,726	△77,031
前払式特定取引前受金の増減額(△は減少)	△282,496	△219,080
保証金の増減額(△は増加)	△125,709	△127,873
破産更生債権等の増減額(△は増加)	13,004	12,538
その他の流動資産の増減額(△は増加)	18,768	△19,198
その他の流動負債の増減額(△は減少)	187,023	5,886
その他	27,386	7,500
<b>小計</b>	<b>1,982,452</b>	<b>1,645,986</b>
利息及び配当金の受取額	45,746	75,992
保険金の受取額	—	41,541
法人税等の支払額	△161,082	△589,750
法人税等の還付額	4,078	4,526
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,871,194</b>	<b>1,178,296</b>



(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	800,000
定期預金の預入による支出	△300,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△263,316	△291,214
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,333	605,000
有形及び無形固定資産の除却による支出	△5,792	△7,384
投資有価証券の取得による支出	△950,959	△744,527
投資有価証券の償還による収入	—	123,393
投資有価証券の売却による収入	1,084,662	50,212
供託金の預入による支出	△2,500	△1,200
供託金の返還による収入	88,000	1,160,000
貸付けによる支出	△20,960	△29,177
貸付金の回収による収入	25,804	25,474
金銭の信託の減少による収入	51,049	—
保険積立金の積立による支出	△437	△437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△291,117	1,690,139
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△189,606	△192,013
自己株式の取得による支出	△12	△36
自己株式の処分による収入	—	116,800
その他	△997	△2,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,617	△78,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,111	8,511
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,388,349	2,798,729
現金及び現金同等物の期首残高	7,528,133	8,916,482
現金及び現金同等物の期末残高	8,916,482	11,715,212

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成24年6月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、当該変更が当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

リース取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に自己資金）を確保しております。余資は主に流動性の高い金融資産及び長期的運用を目的とした金融資産で運用しております。

又、当社グループは、投機的なデリバティブ取引を積極的には行わない方針ではありますが、リスク範囲が限定されたデリバティブ取引のみを、余剰資金運用の効率性、潜在するリスクを十分検討のうえ行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に運用目的の有価証券及び債券や長期保有を前提とした業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

又、当社グループの利用しているデリバティブ取引は、複合金融商品のみであり、デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は、日経平均株価変動によるリスク等を有しております。なお、当社ではデリバティブ取引を非常に信用度の高い金融機関と行っており、取引相手方の契約不履行が要因となる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従い、各拠点単位で取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社についても、当社の社内規定に準じて、同様の管理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、国内での事業展開を行っているため、外貨建ての営業債権債務は通常発生しません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的ではない債券については、市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、事前に社内規定に従って厳格に所定の決裁を受けた上で実行しております。

また、時価評価を含むポジション等の状況は定期的に担当役員に報告されております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	8,569,568	8,569,568	—
(2)有価証券			
その他有価証券	1,075,689	1,075,689	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券(※)	964,028	964,028	—
(4)敷金及び保証金	150,000	143,958	△6,041
資産計	10,759,285	10,753,244	△6,041

(※)組込デリバティブを合理的に区分することが困難な複合金融商品を含めて表示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	11,352,945	11,352,945	—
(2)有価証券			
その他有価証券(※)	888,368	888,368	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	1,490,549	1,490,549	—
(4)敷金及び保証金	150,000	148,056	△1,943
資産計	13,881,863	13,879,919	△1,943

(※)組込デリバティブを合理的に区分することが困難な複合金融商品を含めて表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金

現金及び預金については、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券並びに(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格により、債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、MMF等の短期に決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

(4)敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、満期までの期間及び信用リスクを勘案した利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結対照表計上額

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券		
非上場株式	43,890	193,890
関連会社株式	16,000	16,000
敷金及び保証金	2,085,080	2,212,953
供託金	1,973,165	814,365

投資有価証券については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

敷金及び保証金については、定期借地権以外のものについては、将来キャッシュ・フローの発生時期を合理的に見積もることができず、したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4)敷金及び保証金」には含めておりません。

また、供託金については、前払式特定取引前受金の保全措置等として、法務局へ供託しているものであり、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、金融商品の時価等に関する事項の本表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	8,569,568	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち、満期があるもの	110,700	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち、満期があるもの	—	217,100	401,296	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	11,352,945	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち、満期があるもの	217,100	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち、満期があるもの	—	—	426,095	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	38,539	21,616	16,923
(2) 債券	200,612	187,823	12,789
(3) その他	255,562	254,402	1,159
小計	494,714	463,842	30,871
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	212,295	224,888	△12,593
(2) 債券	368,349	442,156	△73,806
(3) その他	—	—	—
小計	580,644	667,044	△86,399
合計	1,075,359	1,130,887	△55,528

(注) 1 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの債券には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品(契約額200,000千円、時価192,540千円)が含まれております。

2 有価証券のうち、MMF及びMR F等(連結貸借対照表計上額964,359千円)については、預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	425,938	316,300	109,637
(2) 債券	269,403	218,977	50,426
(3) その他	522,872	492,261	30,610
小計	1,218,214	1,027,539	190,674
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,190	3,199	△1,009
(2) 債券	397,369	442,156	△44,786
(3) その他	89,911	89,911	—
小計	489,471	535,267	△45,796
合計	1,707,685	1,562,807	144,878

(注) 1 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの債券には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品(契約額200,000千円、時価200,000千円)が含まれております。

2 有価証券のうち、MMF及びMR F等(連結貸借対照表計上額671,232円)については、預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、上表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	375,610	66,493	35,437
債券	233,600	—	2,371
その他	475,451	252	69,858
合計	1,084,662	66,745	107,668

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	49,847	1,203	1,019
その他	365	5	—
合計	50,212	1,208	1,019

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)」に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、取扱うサービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、これらを基礎とした事業の種類別かつエリア別セグメントから構成され、経済的特徴の類似性等を勘案し、事業セグメントを集約した「ホテル事業」、「式典事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホテル事業」は、ご婚礼、ご宴会及びご宿泊のサービスを行っております。「式典事業」は、ご葬儀、ご法要、エンバーミング(ご遺体衛生保全)のサービス及び仏壇店の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に準じて概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	合計
	ホテル事業	式典事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,923,620	7,324,260	10,247,880	631,580	10,879,461	—	10,879,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	126,599	—	126,599	20,448	147,048	(147,048)	—
計	3,050,219	7,324,260	10,374,480	652,028	11,026,509	(147,048)	10,879,461
セグメント利益	51,783	1,854,591	1,906,374	100,792	2,007,167	△833,513	1,173,653
セグメント資産	5,911,438	9,944,505	15,855,944	2,445,776	18,301,720	17,020,372	35,322,093
その他の項目							
減価償却費	244,329	305,606	549,936	74,788	624,724	56,413	681,138
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	69,996	69,816	139,813	1,063	140,876	26,554	167,430
のれんの償却額	—	—	—	—	—	233,290	233,290



- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、ファイナンシャル・サポート・サービス、有料老人ホーム事業、少額短期保険業他が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額△833,513千円には、セグメント間取引消去49,557千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△883,071千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント資産の調整額17,020,372千円の内容は、セグメント間消去取引△817,537千円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,837,909千円であります。  
その他の項目の減価償却費の調整額56,413千円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額26,554千円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産等であります。  
のれんの償却額の調整額は、報告セグメントに配賦不能なものであります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 5 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計
	ホテル事業	式典事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,853,860	7,385,603	10,239,464	689,033	10,928,497	—	10,928,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115,098	—	115,098	21,507	136,605	(136,605)	—
計	2,968,958	7,385,603	10,354,562	710,540	11,065,103	(136,605)	10,928,497
セグメント利益	20,803	1,988,125	2,008,929	137,030	2,145,959	△840,337	1,305,622
セグメント資産	4,287,235	9,932,559	14,219,794	2,627,284	16,847,078	18,565,029	35,412,108
その他の項目							
減価償却費	214,698	280,019	494,717	62,959	557,677	56,928	614,605
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	135,302	140,260	275,563	3,734	279,298	33,251	312,549
のれんの償却額	—	—	—	—	—	233,290	233,290

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、ファイナンシャル・サポート・サービス、有料老人ホーム事業、少額短期保険業他が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額△840,337千円には、セグメント間取引消去49,939千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△890,276千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント資産の調整額18,565,029千円の内容は、セグメント間消去取引△809,943千円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,374,973千円であります。  
その他の項目の減価償却費の調整額56,928千円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額33,251千円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産等であります。  
のれんの償却額の調整額は、報告セグメントに配賦不能なものであります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 5 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用に係る金額が含まれております。

## 関連情報

報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	ホテル事業	式典事業	その他事業	消去又は全社 (注)	合計
当期末残高	—	—	—	1,360,863	1,360,863

(注) 1 のれん当期末残高の消去又は全社1,360,863千円は、報告セグメントに配賦不能なものであります。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	ホテル事業	式典事業	その他事業	消去又は全社 (注)	合計
当期末残高	—	—	—	1,127,573	1,127,573

(注) 1 のれん当期末残高の消去又は全社1,127,573千円は、報告セグメントに配賦不能なものであります。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社サカエヤ	神奈川県平塚市	50百万円	不動産賃貸・管理業	(被所有) 直接 39.72%	不動産の売買契約の締結 役員の兼任	不動産(土地)の売却	605百万円	—	—

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 不動産の売買金額については、不動産鑑定評価額等を基に交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 657円67銭	1株当たり純資産額 719円91銭
1株当たり当期純利益 101円20銭	1株当たり当期純利益 71円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	4,158,615	4,667,278
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,158,615	4,667,278
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,323,205	6,483,156

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	639,944	459,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	639,944	459,402
普通株式の期中平均株式数(株)	6,323,206	6,442,859

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
—	—

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,829,078	4,994,356
売掛金	286,900	351,389
有価証券	30,592	30,613
商品及び製品	37,200	34,395
原材料及び貯蔵品	57,178	59,278
前払費用	20,212	22,648
短期貸付金	2,071	1,760
未収入金	252,445	245,200
未収還付法人税等	—	229,428
繰延税金資産	70,663	354,775
その他	3,495	19,807
貸倒引当金	△5,234	△2,848
流動資産合計	4,584,604	6,340,807
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,767,781	15,005,710
減価償却累計額	△8,420,421	△8,817,695
建物(純額)	6,347,360	6,188,015
構築物	1,261,954	1,293,855
減価償却累計額	△793,228	△854,611
構築物(純額)	468,725	439,243
機械及び装置	44,225	44,225
減価償却累計額	△36,046	△37,592
機械及び装置(純額)	8,178	6,633
船舶	46,121	46,121
減価償却累計額	△46,121	△46,121
船舶(純額)	0	0
車両運搬具	219,635	236,084
減価償却累計額	△200,581	△203,091
車両運搬具(純額)	19,054	32,993
工具、器具及び備品	1,711,521	1,730,165
減価償却累計額	△1,426,076	△1,474,116
工具、器具及び備品(純額)	285,445	256,049
土地	9,431,357	7,849,963
建設仮勘定	5,287	5,407
有形固定資産合計	16,565,410	14,778,305

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	305,732	305,732
ソフトウェア	54,474	32,630
電話加入権	20,071	20,071
施設利用権	3,685	3,685
その他	—	5,460
<b>無形固定資産合計</b>	<b>383,963</b>	<b>367,579</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	278,388	453,578
関係会社株式	381,640	381,640
出資金	5,430	5,430
破産更生債権等	55,803	43,265
長期前払費用	35,216	26,080
敷金及び保証金	532,897	532,921
保険積立金	25,941	26,378
繰延税金資産	257,929	32,193
その他	15,400	15,400
貸倒引当金	△55,803	△43,265
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,532,842</b>	<b>1,473,623</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>18,482,216</b>	<b>16,619,507</b>
<b>資産合計</b>	<b>23,066,821</b>	<b>22,960,315</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	582,855	537,759
未払金	663,131	634,085
未払費用	147,621	149,968
未払法人税等	361,379	—
前受金	289,138	337,847
預り金	100,843	82,233
賞与引当金	117,150	105,670
その他	76,794	58,758
<b>流動負債合計</b>	<b>2,338,913</b>	<b>1,906,323</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	111,043	115,983
長期未払金	311,521	310,454
関係会社預り保証金	17,505,487	17,405,487
預り保証金	56,292	54,263
資産除去債務	29,046	124,695

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他	2,415	10,837
固定負債合計	18,015,807	18,021,722
負債合計	20,354,720	19,928,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金		
資本準備金	236,733	236,733
資本剰余金合計	236,733	236,733
利益剰余金		
利益準備金	102,500	102,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	1,139,391	1,238,275
利益剰余金合計	2,341,891	2,440,775
自己株式	△480,030	△325,466
株主資本合計	2,708,594	2,962,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,505	70,226
評価・換算差額等合計	3,505	70,226
純資産合計	2,712,100	3,032,269
負債純資産合計	23,066,821	22,960,315

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	10,388,331	10,408,517
売上原価	8,479,611	8,355,426
売上総利益	1,908,720	2,053,090
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	37,845	37,290
役員報酬	213,800	208,986
給料及び手当	219,196	224,860
通信費	17,846	17,726
賞与引当金繰入額	16,990	16,210
退職給付費用	31,402	31,996
法定福利費	83,858	85,301
業務委託費	4,423	9,241
支払手数料	70,160	91,093
消耗品費	24,577	18,624
租税公課	35,352	41,530
減価償却費	46,844	47,333
賃借料	5,509	4,631
その他	109,880	107,526
販売費及び一般管理費合計	917,688	942,351
営業利益	991,031	1,110,739
営業外収益		
受取利息	81	68
受取配当金	9,554	13,991
不動産賃貸料	70,080	68,016
業務受託料	19,351	19,200
その他	37,868	36,136
営業外収益合計	136,936	137,411
営業外費用		
不動産賃貸費用	27,829	25,280
支払手数料	—	7,800
その他	4,457	4,068
営業外費用合計	32,287	37,149
経常利益	1,095,680	1,211,001
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,203
受取保険金	—	41,541
特別利益合計	—	42,744

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	28,544	999,829
投資有価証券売却損	—	1,019
ゴルフ会員権評価損	7,700	—
固定資産圧縮損	—	10,775
特別損失合計	36,244	1,011,624
税引前当期純利益	1,059,436	242,122
法人税、住民税及び事業税	456,330	7,192
法人税等調整額	69,301	△93,850
法人税等合計	525,631	△86,657
当期純利益	533,804	328,780



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	610,000	610,000
当期末残高	610,000	610,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	236,733	236,733
当期末残高	236,733	236,733
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	102,500	102,500
当期末残高	102,500	102,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,100,000	1,100,000
当期末残高	1,100,000	1,100,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	795,283	1,139,391
当期変動額		
剰余金の配当	△189,696	△192,096
当期純利益	533,804	328,780
自己株式処分差損	—	△37,800
当期変動額合計	344,108	98,883
当期末残高	1,139,391	1,238,275
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,997,783	2,341,891
当期変動額		
剰余金の配当	△189,696	△192,096
当期純利益	533,804	328,780
自己株式処分差損	—	△37,800
当期変動額合計	344,108	98,883
当期末残高	2,341,891	2,440,775
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△480,017	△480,030
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△36
自己株式の処分	—	154,600
当期変動額合計	△12	154,563
当期末残高	△480,030	△325,466

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,364,498	2,708,594
当期変動額		
剰余金の配当	△189,696	△192,096
当期純利益	533,804	328,780
自己株式処分差損	—	△37,800
自己株式の取得	△12	△36
自己株式の処分	—	154,600
当期変動額合計	344,096	253,447
当期末残高	2,708,594	2,962,042
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	5,032	3,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,526	66,721
当期変動額合計	△1,526	66,721
当期末残高	3,505	70,226
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	5,032	3,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,526	66,721
当期変動額合計	△1,526	66,721
当期末残高	3,505	70,226
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,369,530	2,712,100
当期変動額		
剰余金の配当	△189,696	△192,096
当期純利益	533,804	328,780
自己株式処分差損	—	△37,800
自己株式の取得	△12	△36
自己株式の処分	—	154,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,526	66,721
当期変動額合計	342,570	320,168
当期末残高	2,712,100	3,032,269

6. その他

(1) 役員の変動

①監査役の変動

退任予定監査役(平成25年6月24日開催予定の定時株主総会後)

監査役(非常勤) 鈴木 彰